



くまの議会だより

げんき・すなお・よいこ!

主な内容

- 補正予算審議!
- ズバリ町政を問う!
- がんばる保育現場

第 **129** 号
2024.2.1

令和5年
12月定例会

筆の都くまの



熊野町観光大使 ふいでりん

熊野町議会のホームページから、本会議の会議録や議会中継をご覧ください。

発行 ● 熊野町議会 〒731-4292 広島県安芸郡熊野町中溝一丁目1番1号 TEL(082)820-5630 FAX(082)855-4520
議会の情報は、熊野町ホームページから。 <http://www.town.kumano.hiroshima.jp> E-mail:gikai@town.kumano.lg.jp

編集 ● 議会広報特別委員会

12月定例会 議案審議

会 期
12月5日～12月15日

① 決まった議案など (関連ページP2, 3)

● 町長提出案件・・・13件 ● 報告・・・2件
全ての議案を全会一致で可決しました。

② 一般質問 10人の議員が町政の課題などについて質しました。 (関連ページ P4～11)

12月補正予算

令和5年度 一般会計補正予算(第4号・5号)を可決
計3億5,191万円の増額 総額104億2,891万円に

主な事業

住民基本台帳等事業

補正予算額：1,137万円

戸籍法等の一部改正に基づき、戸籍に氏名の振り仮名を記載し、マイナンバーカードへの氏名の振り仮名及びローマ字表記の実現を図るためのシステム改修委託料



交通輸送対策事業

(おでかけ号関連事業)

補正予算額：139万円

運賃単価改訂に伴う運行業務委託料の増



おでかけ号

Q ガソリン等の値上げによるものか。
A タクシー運賃料金改訂によるものである。

物価高騰対応

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

補正予算額：1億6,944万円

物価高騰の影響を受ける低所得世帯への7万円の支給など。



小中学校感染症対応事業

補正予算額：573万円

小中学校における感染症対策に伴う、空調機設置などの設備や備品の整備費用



12月定例会上程議案

注目議案

筆の里工房の指定管理

引き続き5年間、一般財団法人筆の里振興事業団に指定した。



▲世界一の大筆(筆の里工房内)

Q 合理的な運営がなされているか。
A 町経済への波及効果もしっかり見据えていきたい。

会計年度任用職員の処遇が改善

パートタイム職員の給与及び費用弁償を改める。



Q 優秀な人材が募集できているか。
A おおむねできているが、介護職等は集まりにくくなっている。

戸籍の申請

戸籍法の改正に伴い、熊野町手数料条例の一部を改正するもの。

主な内容は、戸籍・除籍謄本の広域交付で、本籍地以外の市町でも交付が可能になる。
(令和6年3月1日施行)



(各ページの数値については表記単位未満を四捨五入しています)

町政を問う!

一般質問とは?

定例会で、議員が町の施策の状況や方針などについて報告・説明を求め、疑問点を質したり政策を提案することを一般質問といいます。

発言時間は答弁を含め、1人60分以内としています。

皆さんの「暮らし」にかかわることを、議員が質問をしました。

ただ

| ページ | 質問者 | 質問事項 |
|-----|------------------------|---|
| 5 | 藤本 健太 議員 | 1. 高齢者及び一人世帯の孤独死への対応は 2. 野良猫の不妊去勢手術に対する補助金創設をしてはどうか |
| 6 | 中島 数宜 議員 尺田 耕平 議員 | 1. 4年ぶりの一斉清掃となったが、町としての問題点、課題は 1. 督促手数料100円の徴収と財務管理は |
| 7 | 水原 耕一 議員 | 1. 食品ロス削減と子どもの貧困対策は 2. コミュニティ・スクールの現状と課題は |
| 8 | 光本 一也 議員 竹爪 憲吾 議員 | 1. 熊野町のすべての小中学生に温かい学校給食を 1. ご当地ナンバープレートの計画は |
| 9 | 沖田 ゆかり 議員 | 1. 単身高齢者への終活支援を 2. 視覚障がい者や外国人への情報支援を |
| 10 | 大瀬戸 宏樹 議員 福垣内 邦治 議員 | 1. 公共施設の現状と対策は 1. 特殊詐欺等対策に取り組んでいるか |
| 11 | 荒瀧 穂積 議員 | 1. 地方分権、行政改革への取組状況は 2. これまで約60億円投資の筆の里工場の今後は |

※紙面の関係により、質疑の一部のみを掲載させていただいています。
また、分かりやすい紙面にするために、趣旨が変わらない程度の編集を行っています。
なお、熊野町議会のホームページ(<http://www.town.kumano.hiroshima.jp>)から、一般質問の全ての内容を視聴することができます。

Q 高齢者及び一人世帯の孤独死への対応は

A 町長

自助・互助・共助の多方面からの取り組みにより、必要な支援を行う。



藤本 健太 議員

【Q1】

現在の本町の高齢者の単身世帯数は。

【A1】

令和2年の国勢調査では、全世帯9,413世帯のうち1,458世帯で全体の15.5%。

【Q2】

今年度の孤独死に関連した相談件数は。

【A2】

11月末現在で4件が確認できている。

【Q3】

その時の状況、対応は。

【A3】

民生委員や近所の方からの連絡の後、地域包括支援センターの職員が現場を訪問し、応答がない場合は、警察とともに対応した。

【Q4】

行政としての相談窓口対応は。

【A4】

役場、地域包括支援センターの他、相談者が相談しやすい環境を構築している。

【Q5】

今後どのような取り組みを考えているか。

【A5】

出前講座や各種講座など各地域に出向くときを利用して身近な相談窓口の周知を行うなど、町や関係機関も連携し、社会的孤立がないような地域づくりの推進を目指していく。

Q 野良猫の不妊去勢手術に対する補助金創設をしてはどうか

A 生活環境課長

他の市町に現状と課題を聞き取り研究していく。

【Q1】

野良猫などへの餌やりを行わないための対応は。

【A1】

現場を確認のうえ、①野良猫が増える原因②野良猫の糞尿などで苦情がある③結果として不幸な猫を増やしてしまう。以上の3点をお話している。

【Q2】

野良猫の捕獲はできないのか。

【A2】

以前は広島県動物愛護センターによる定期巡回回収があったが、動物愛護の考えより平成26年度より廃止され現在は行っていない。

【Q3】

地域猫活動制度に対する考え方は。

【A3】

活動について、広島県動物愛護センターへ申請し、猫と共存をしていく方法もあると考えている。

【Q4】

他の市町で行われた一斉不妊去勢治療と同様の取り組みはできないか。

【A4】

本町での実施について今後も研究していく。





中島 数宜 議員

Q 4年ぶりの一斉清掃となったが、町としての問題点、課題は

A 町長

実施時期の検討と危険な個所は実施しないことを徹底する。

【Q1】

町内一斉清掃を公衆衛生推進協議会（公衛協）が事業を担当するに至った背景と目的は。

【A1】

公衛協が担当するに至った背景は分かりかねるが、公衛協が設立された昭和36年から担当するようになったと思われる。「熊野町民の公衆衛生の向上について」自覚と自主的な実践を促進すること」を目的としている。

【Q2】

実施結果と問題点は。

【A2】

例年と比べて草等は8%の減少となった。今後、危険な個所は清掃しないことと、熱中症等の事故が心配なことから、実施時期の変更について公衛協と協議を重ねていく。

【Q3】

今後危険な箇所に入らない清掃になると河川法面等の荒廃区間が更に増加していく。河川管理者としてどのような対策を講ずるか。

【A3】

県管理の河川については、毎年開催される県と町の事業調整会議で現況の報告と要望事項を引き続き伝えていく。

また、町管理の河川の流れを悪くしている堆積土砂を定期的に除去していく。

【Q4】

清掃は無事に終了したか。

【A4】

大きな事故は無く、無事に終了した。



尺田 耕平 議員

Q 督促手数料100円の徴収と財務管理は

A 町長

督促手数料の在り方を早急に見直し、財務管理上の問題は本年度内に明確にする。

【Q1】

税・料の納入期限を超えて納入がされなかった場合は督促手数料（100円）が発生し、住民には支払い義務が生じるが、税・料のみを支払って督促手数料を払っていない住民に対しては、地方税法・税条例等の定めるところにより本来は督促手数料を催促しなければならない。その場合、徴収に掛かる経費（送料・はがき代など）が督促手数料100円を上回るために故意に徴収をしていないようだが、これは組織的で明らかなコンプライアンス違反ではないか。

また、督促手数料を支払っている住民と支払っていない住民がいることについては、不平等な徴収といえるのではないか。

【A1】

収納手続きについてはコンプライアンス違

反という認識はしている。

また、徴収している住民とそうではない住民については今後どうするか検討したい。

【Q2】

本来、督促手数料のみが徴収できていない場合、それを決算時に収入未済額として計上しなければならないが、それが徴収担当課で止まっていて財務まであがっていない。

またにも徴収できないなら、他市町同様に督促手数料の廃止をしてみてもどうか。

【A2】

直ちに改善をしなければならない事項だと認識しており、本年度内に、本来、町が収入すべき金額を明確にする作業を必ず実施する。

督促手数料の在り方については、早急に見直しする。

Q 食品ロス削減と子どもの貧困対策は

A 健康福祉部長

賞味期限切れ間近の災害備蓄品を生活困窮世帯の児童等に配付している。



水原 耕一 議員

【Q1】

食品ロス削減のため家庭で余った食材を集めるフードドライブ活動や、集めた食材を必要な団体へ提供するフードバンク活動を実施している市町村があるが、熊野町の現状は。

【A1】

社会福祉協議会が「緊急一時食品提供事業」を行っている。子ども食堂や食品を必要としている団体に提供している。

【Q2】

その子ども食堂だが、運営するにあたり会場の確保や高熱水費、また、事故に備えての保険代などの負担が課題である。町としての支援は。

【A2】

社会福祉協議会にボランティア登録をすれ

ば、会場使用料（光熱水費含む）を免除している。今後も可能な範囲で支援していく。

【Q3】

子ども食堂の支援をふるさと納税の仕組みを利用して取り組んでいる市町村があるが、町も取り入れられないか。

【A3】

ふるさと納税には、具体的なプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組みがある。今後、調査研究していく。



Q コミュニティ・スクールの現状と課題は

A 教育長

各学校間において活動の温度差がある。

【Q1】

地域の方と共に学校運営を行う施策、コミュニティ・スクールだが構成員と活動状況は。

【A1】

町内全小中学校に学校運営協議会を設置しており、自治会長や民生委員、保護者、企業経営者、学識経験者など各校10名程度で構成している。活動は「地域と学校が一体となり教育活動を進めるには」等について協議している。

【Q2】

いじめ問題や不登校問題をコミュニティ・スクールで知恵を出し合い、解決していくことはできないか。

【A2】

今はそのような実績はないが、今後そのような問題にも取り組んでいきたいと考えている。

【Q3】

卒業したばかりの子どもたちに意見を聞いたらどうか。いじめ問題や不登校問題、こんな学校がいいなといったような今の気持ちを聞くことも必要だと思うが。

【A3】

卒業生など若い方たちの参加を積極的に進めたい。

【Q4】

コミュニティ・スクールに対する今後の取り組みかたは。

【A4】

各校の学校運営協議会がより主体性をもって教育活動に参画していく必要があると考えており、研修や啓発を重ねながら粘り強く継続していく。



光本 一也 議員

Q 熊野町のすべての小中学生に
温かい学校給食を

A 町長

令和7年の秋を目標に、温かい食缶給食を開始したい。

【Q1】

温かい学校給食の導入に向け、どのように研究し、どのような結論を出したのか。

【A1】

昨年11月にアンケート調査、本年9月にサウンディング調査を行い、給食の提供方式、事業費、移行スケジュール等を整理している。

【Q2】

アンケート調査の内容と結果は。

【A2】

小中学校6校の保護者1,374人を対象に実施した。回答率73.7%。

約8割の方が「食缶方式による全員給食がよい」との結果であった。

【Q3】

サウンディング調査に参加した事業者の状況は。

【A3】

センター方式4者、民間調理場活用(民間デリバリー)方式2者の事業提案を受け協議した。

【Q4】

少子化により児童・生徒数が減少する中で、施設整備費、人件費等の経費が大きく、開始まで長い期間を要する自校方式やセンター方式よりも、施設整備費が不要又は低額で、短期間で開始できる民間デリバリー方式が良いと考えるが、教育長の考えは。

【A4】

費用面等を考慮すると、民間デリバリー方式による食缶給食が適当と考えている。



▲食缶給食(イメージ)



竹爪 憲吾 議員

Q ご当地ナンバープレートの計画は

A 住民生活部長

100周年記念事業で計画はあったが、見送られた。今後、効果を研究したい。

【Q1】

本町の原付バイクの登録台数と税収は。

【A1】

11月末現在で、1,801台登録され、年間約210台程度の新規ナンバーを貸与している。税収は約380万円である。

【Q2】

県内で、多くの市町が導入しているご当地ナンバープレートを、走る広告塔として町のPRに活用してはどうか。その計画はあるのか。

【A2】

ご当地ナンバープレートの制作は、町政施行100周年記念事業において、案にはあったが見送った経緯がある。

【Q3】

今後、導入した際には、新しいナンバープ

レートは全てに交付するのか。

【A3】

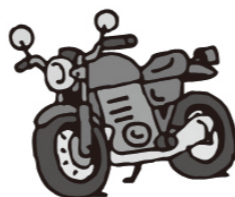
現在導入している自治体では選択制としている所が多く、本町においても希望者に交付したいと考える。

【Q4】

ご当地ナンバープレートを利用して、観光に繋げていけるのではないかとと思うが。

【A4】

観光資源などを図柄にすることで、本町に興味を持っていただいたり、地域の魅力を発信するツールとしても有効であると考えられるので、効果について研究したい。



Q 単身高齢者への終活支援を

A 健康福祉部長

エンディングノートなどの活用に取り組んでいく。



沖田 ゆかり 議員

【Q1】

単身高齢者数の推移は。

【A1】

平成17年度は739名、令和2年度は1,458名で約2倍になっている。

【Q2】

親族が見つからず直葬したケースは。

【A2】

平成23年度以降で30件あった。

【Q3】

直葬した場合の費用は。

【A3】

平均で、約25万円である。

【Q4】

横須賀市では身寄りのない低所得の単身高齢者を対象とした「エンディングプラン・サ

ポート事業」として、市の協力葬儀社と生前契約して費用を預け、亡くなった後は市と協力葬儀社が連携して葬儀や納骨を行っている。今後、増加することが懸念されるため、熊野町でも取り組んでいただきたいが。

【A4】

今後、町内業者に期待したい。



▲エンディングノート

Q 視覚障がい者や外国人への情報支援を

A 住民生活部長

窓口事務については対応できている。郵便物に関しては検討していく。

【Q1】

昨年、視覚障がい者の方で戸別受信機を設置している人数を聞いたが把握できていないとの答弁だった。現在は把握しているのか。

【A1】

把握できていない。

【Q2】

ハザードマップについては、視覚障がい者に確認することは難しく、危険な場所も避難ルートも分からないため、音声コードを利用した「耳で聴くハザードマップ」を導入していただきたい。

また、外国人に対しても、音声コードが多言語化されているので導入していただきたいが。

【A2】

音声コードについては、初めて聞くため、

研究していく。



▲スマホアプリ Uni-Voice Blind

【Q3】

ゴミステーションに、外国人にも分かるよう多言語で、ごみの分別や収集日について表示していただきたいが。

【A3】

ごみの出し方についての一覧表に、4か国語を掲載しようと考えている。



大瀬戸 宏樹 議員

Q 公共施設の現状と対策は

A 町長

維持管理の適正化に努めている。

【Q1】
老朽化した公共施設の現状と、今後どのように管理し健全に使い続けるのかを問う。

【A1】
公共施設等総合管理計画を見直し、新設や廃止等による施設保有量を改め、実効性の高い計画とした。施設管理の健全化に努める。

【Q2】
学校施設長寿命化計画が策定されたが現状は。

【A2】
学校施設の大規模改修や改築に順次着手しているが、計画通りでないものもある。教育ニーズの変化によるものもあり、適正規模等再検討をしており、コストの平準化も考慮し今後改修を実施していく。

【Q3】
町営住宅についてはどうか。

【A3】
木造平屋住宅は耐震性能を満たしておらず、随時解体し、中溝の重地住宅等に集約したい。

【Q4】
財政的に厳しいがどう対応するのか。

【A4】
今後も維持更新費用は増加するが、有利な財源を確保しながら慎重に対応する。

【Q5】
次世代のために、今後の計画には長寿命の施設を念頭にすべきだが。

【A5】
計画段階から長寿命の面で、また財政的にも検討していく。



福垣内 邦治 議員

Q 特殊詐欺等対策に取り組んでいるか

A 住民生活部長

地域のサロンや老人会などで出前講座を実施し、注意喚起をしている。

【Q1】
出前講座の効果は把握できているか。

【A1】
参加者が、お友達との会話で注意喚起するいわゆる「口こみ」が効果発揮していると考えている。

【Q2】
インターネットでのリフォーム補助金詐欺の問題も聞か、把握しているか。

【A2】
現在、本町では「外壁塗装」「家屋解体」に対する補助金の制度はない。住宅関連では「子育て世代住むなら熊野定住応援助成金」、「熊野町ブロック塀等安全確保事業」などがある。

【Q3】
これまでに受けている相談内容は。

【A3】
通販トラブル、光回線の契約解除などある。

【Q4】
高齢者からの相談対応は。

【A4】
相談者からの相談内容を聴取し、最適なアドバイスをするようにしている。また、生活面での支援が必要な場合には、高齢者支援課と連携している。

【Q5】
こまやかな情報提供を町においては行っていただきたいが。

【A5】
生活環境課に月曜日と水曜日には消費生活相談員を配置している。補助金などに関する相談も受けている。

Q 地方分権、行政改革への取組状況は

A 町長

概ね適正で進捗している。目標値達成に向けて着実に推進する。

【Q1】
地方分権推進法から28年、行政改革大綱から23年が経過した。熊野町の行政改革への取組状況は。

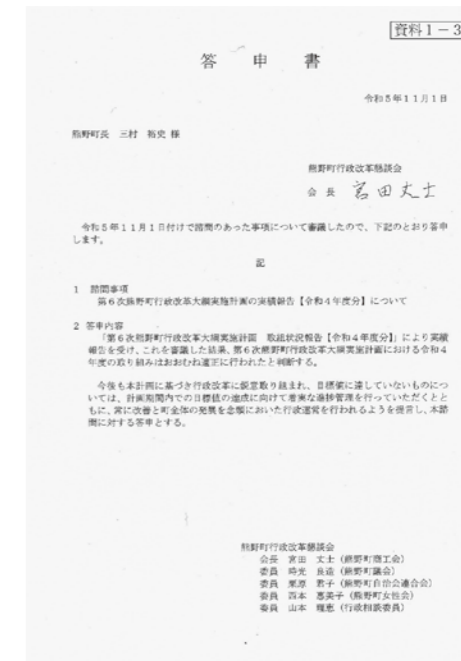
【A1】
概ね適正で進捗している。未達事項は着実に管理し推進する。

【Q2】
改革を進め公共の福祉増進には、職員の主体的取組みが必須である。県内最低の給与水準を改善する考えは。

【A2】
年間総人件費は約10億円で、7～800万円アップで県内平均となる。
今は、町民の理解が得られにくい状況であるためそれを議論する時期ではないと考えている。



荒瀬 穂積 議員



▲答申書

Q これまで約60億円投資の筆の里工房の今後は

A 町長

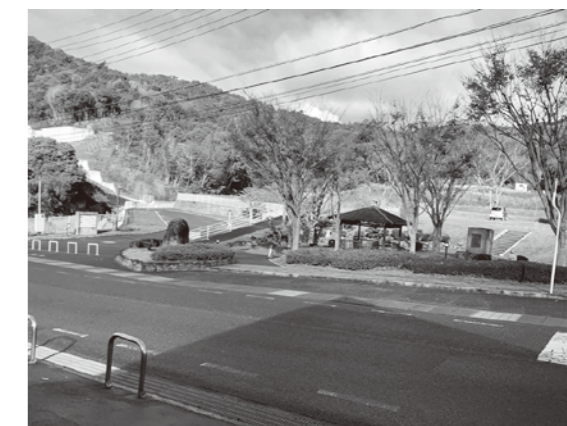
筆の町ならではの特色あるミュージアムとして、適切な施設運営に努める。

【Q1】
筆の里工房には、これまで約60億円を投資し年間維持費約1.5億円が必要である。事業規模はどの程度か。また、外部監査を求める。

【A1】
計画案では13億6,000万円となっている。
監査は、財団の監事が適正に行っている。今後も理事や評議員、町監査委員などの意見などを踏まえた適法で円滑な運営が持続されるよう指導・監督に当たる。

【Q2】
「町民のための場所」にするとのこと。町民にCG等を活用して丁寧な説明が必要では。

【A2】
CGの作成について業者に打診し、調整している。



▲筆の里工房周辺整備事業予定地

国会議員へ陳情

10月2日から3日までの2日間、熊野町議会視察研修を行いました。

10月2日

平成30年7月豪雨災害のおりに大原ハイツへ調査に来ていただいた、国土交通省国土技術政策総合研究所（茨城県つくば市）に視察を行いました。



▲重機シミュレーション体験



▲トンネル内の実験調査



▲排水パイプ内のドローン点検調査

災害時の重機遠隔操作の実験やトンネル内での火災実験等を現場で見聞きする事ができました。最先端の情報をもとに町へ様々な提案をしていきます。

10月3日

衆参議員会館（東京都千代田区）において齊藤国土交通大臣、新谷衆議院議員、寺田衆議院議員、森本参議院議員へ要望しました。



町の要望を伝えました

【要望書の内容】

「毛筆を使った書写教育の推進について」

正しい姿勢、集中力を身に付けさせる、低学年書道科への推進をお願いしました。

「主要地方道 矢野安浦線の整備推進について」

渋滞緩和のため早期全線開通に向けお願いしました。

「都市公園の円滑な整備による文化 芸術 観光交流の促進について」

筆の里工房周辺整備事業に伴う予算の確保をお願いしました。

住民の意見を行政に対し反映していくよう努力します。

伝統工芸を活かした公園整備と移住・定住先進地を視察調査

総務建設委員会

11月7日から8日までの2日間、熊本県人吉市で人吉クラフトパーク石野公園、大分県豊後高田市で移住・定住対策について、視察調査を行いました。

ひとよしの 人吉クラフトパーク石野公園

人口3万人の人吉市が平成元年に整備したこの公園は、21ヘクタールの広大な敷地に地元の伝統工芸や郷土玩具などの体験型施設、物産館、キャンプ場等を有し、近年では人吉球磨スマート・インターチェンジの開通に合わせ、公園の一部を道の駅として再整備するなど、外国人観光客を含む集客数の拡大に向け官民一体となって取り組んでいます。



体験型施設の内部



国道から見る公園（右が道の駅）



陶芸体験館（イベント広場周辺に配置）



中央のイベント広場と展望所



道の駅（物産館）の内部



市の担当職員から詳しく説明を受けました

ふんごたかだ 豊後高田市の移住・定住対策

人口2万2千人の豊後高田市は、全国トップレベルの子育て支援、空き家バンクなど155項目の充実した移住・定住支援メニューにより10年間で629人の社会増（転入者と転出者の差がプラス）を達成するなど、全国初の『住みたい田舎』11年連続ベスト3に選ばれている移住・定住先進自治体です。



市の担当職員から詳しく説明を受けました



平成26年から9年連続で社会増を達成



全国初の『住みたい田舎』11年連続ベスト3に選ばれています

今回の調査を踏まえ、本町の『筆の里工房周辺整備事業』と『移住・定住対策』について、町執行部への提言に向け、引き続き調査していきます。

不登校対策と高齢者・認知症対策について 視察研修しました

文教福祉委員会

11月15日から16日までの2日間、熊本市教育委員会並びに大分県竹田市高齢福祉課などを訪問し、不登校・高齢者などの現状対策に対し、視察研修を行いました。

《教育支援センター》

平成29年より激増している小中学校の不登校児童生徒に対して熊本市が行っている教育支援センター【フレンドリーセンター】は市内6カ所があり、9名の職員と地元大学生235名と共に運営しています。

また、教育支援センターまで来ることが難しい児童生徒にはオンラインでの対応をしており、センターは自由で活気のある環境づくりを目指しています。児童生徒を「学校に登校させる」ではなく「社会的に自立する」ことを支援目標として日々活動しています。



▲不登校の現状等について説明を受けました

《地域包括支援センター》

竹田市は85歳以上の人口に占める率が全国の中でも高く、高齢化率（65歳以上が占める割合）も約48パーセントとなっています。

支援対策として【暮らしのサポートセンター・久住「りんどう」】を立ち上げ、生活支援サービスや寄合の場を提供し、地域住民の支え合いの気持ちを大切に暮らし続けることができる地域づくりを目指して様々な活動をしています。



▲市の担当職員から詳しく説明を受けました

今回は両市で先進的な取り組みを学びました。必要により本町へ政策提言を行ってまいります。

西日本豪雨災害から5年 これからの防災まちづくりを考える

安芸郡議会議員研修会

甚大な被害をもたらした西日本豪雨災害から5年が経過したのを踏まえ、『防災』をテーマにした講演会（安芸郡町議会議長連絡協議会主催）が11月21日（火）坂町災害伝承ホールで開催されました。

熊野町議会からは13名の議員が参加し、西日本豪雨とその後の災害ボランティアの活動状況、災害ボランティアセンターの仕組みなどについて理解を深めました。

講師は、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター理事の増田勇希氏。増田氏は、災害ボランティアセンターの設置・運営方針として、主体はあくまでも地元。センターのスタッフが撤退した後の地域づくりを見据えた「地元主体」の運営を心がけること。多様な課題や困りごとを抱える被災者、被災地の復旧、生活再建のためには、多様な分野、専門性、立場をもった関係機関、災害ボランティアとの協働を構築できるよう運営を心掛けることが重要と訴えられました。

災害時における議会の役割として、議員は現地の被災状況を行政に伝えること。平時に勉強会を開くなどの提案もあるなど、実り多い研修となりました。



▲防災をテーマとして講演会

議会 豆知識 **熊野町議会には2つの常任委員会があります。**
(常任委員会は条例に基づき常時設置している議会の機関です。)



※町議会議員の14名が、どちらかの委員会に所属して、日々活動しています。

あ と が き

春の訪れが待ち遠しい季節になりました。しかし、最近の異常気象や大規模災害を体感しますと不安な思いを感じざるを得ません。環境問題を真剣に考え美しい地球を後世に繋げていくことのできる取り組みをしていきたいものです。今回の議会だよりも委員全員で校正し完成しました。1人でも多くの方に読んでもらい熊野町の未来を一緒に考えていただけたらと思います。

追伸：能登半島地震により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。
水原 耕一

次の定例会は
3月5日(火曜日)
開会を予定しています

議会だより題字
小田原正龍さん

がんばる保育現場!!

②保育所ひかり学園

「げんき・すなお・よいこ」を目標に、
保育をしています。

基本方針

- ★満たされた生活を笑顔で過ごす
- ★元気な身体を作り、活発に活動する
- ★明るい心情を持ち、仲良く遊べる
- ★認め合い、支えあえる人間関係を持つ

こんな子どもに
育てたいと
思っています。

運動遊び・幼児体育



指導員はJリーグ・ユースでもコーチの経験が有ります。ミニゲームでは負けず嫌いの子供たちが一生けんめいです。

丸見えの調理室



ガラス張りの調理室では小さな腹ペコかいじゅうが出来上がりをまっています。

臨床心理士とカンファレンス



毎月来ていただき、保護者や先生方の子育て相談にのってもらっています。

わらべうた遊び



歌に合わせて、みんな楽しく体を動かして楽しんでいます。

一般開放のお知らせ（前日までに要予約）

木曜日は10:00～11:30まで園庭開放をしています。園の子どもたちの様子を見て頂く事が一番、「ひかり学園」の姿を表しています。お気軽に見学にお越ください。

取材：世良・藤本

子どもたちの「やりたい!」を大切に、小さくても個人の自主性を重視する保育をされていることに大変感銘を受けました。